

恵庭市議会自由民主党議員団清和会行政視察報告書

* 報告者

会派代表者名・岩井利海

* 視察研修参加議員名

大野憲義、伊藤雅暢、早坂貴敏、岩井利海、市川慎二、笹松京次郎、
長谷文子、鷹羽 茂、川原光男、川股洋一、小橋 薫、鷺田政博

* 視察研修日程

平成30年7月17日（火）～7月19日（木）の2泊3日

* 視察研修項目

1 「市議会の見える化」佐賀県武雄市

本会議を市民がよりわかりやすく視聴できるように、一般質問時のモニターテレビや発言内容を同時文字通訳で、本会議の見える化の充実を図る等、議会改革の先進的部分を視察する。

2 「基地・駐屯地と地域の共生について」長崎県佐世保市

基地・駐屯地を有する佐世保市の地域と自衛隊の共生の在り方を視察。特に防衛関係事業の現状を視察し、恵庭市における今後の基地政策の在り方と、部隊と市民の共生について参考とする。

3 「コミュニティ・スクール」福岡県春日市

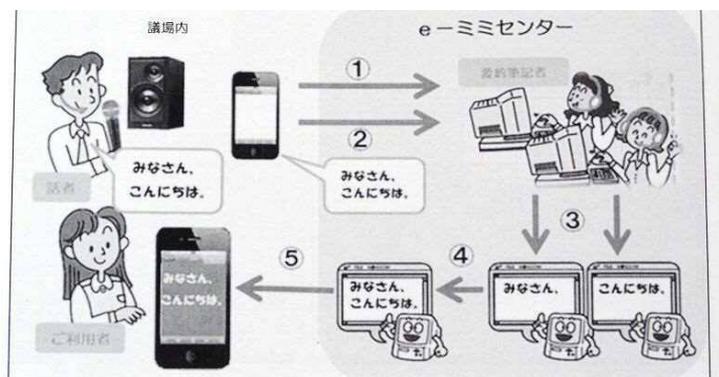
春日市が平成17年に3校のコミュニティ・スクールをスタートさせ、さらに平成22年から全校のコミュニティ・スクールをスタートさせた先進事例に学び、平成29年から同施策をスタートさせた恵庭市の参考とする。

視察研修先：武雄市(佐賀県)

視察研修項目：議会の見える化

研修先対応者（名刺等）・研修風景（写真等）・研修資料等

名刺・写真・資料等



視察研修先：佐世保市(長崎県)

視察研修項目：基地・駐屯地と地域の共生について

研修先対応者：(名刺等)・研修風景(写真等)・研修資料等

名刺・写真・資料等



海上自衛隊 佐世保資料館 セイルタワー
(旧日本海軍の歴史と海上自衛隊の歴史を展示)

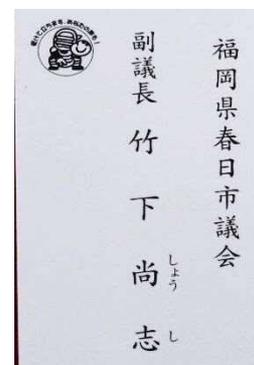
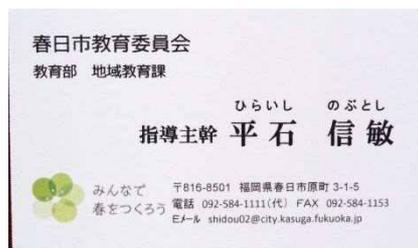


視察研修先：春日市(福岡県)

視察研修項目：コミュニティ・スクール

研修先対応者(名刺等)・研修風景(写真等)・研修資料等

名刺・写真・資料等



視察研修先・佐賀県武雄市

視察研修項目・武雄市議会の「議会の見える化」について

報告者・自民党議員団清和会 大野憲義

議員個々の考察と見解*

1. 研修のねらい

武雄市では、本会議を市民がより分かりやすく視聴できるように、一般質問時のCATVによる配信や議場内におけるモニターテレビの設置、さらに、発言内容の同時文字通訳などで「議会の見える化」を早くから実践している。恵庭市議会においても、議会改革検討協議会のもと「市民に開かれた議会の在り方」について検討を重ねており、本市における今後の取り組みの参考としたい。

2. 武雄市の概要

武雄市は、佐賀県の西部に位置して長崎県と接する、人口4万9000人の農業を中心とした市である。主な生産物は米・麦・大豆である。また、佐賀牛の生産に取り組む農家も多い。しかし、農業所得が年々低下しており、その要因として農家の高齢化に伴う農業離れや耕作放棄地の増加などの課題を抱えている。

3. 武雄市の主な取り組み概要

ア. CATVの活用

*昭和54年にCATVが設立され59年から議会放送が開始されて34年が経過

*平成18年に市町村合併がありケーブルテレビ会社が3社となる。

*平成21年3月末、視聴地域全域 加入率92.83%。現在加入率99%近い。

イ. 一般質問モニターテレビの導入

*平成24年3月議会から、議員の一般質問の質問及び執行部の答弁に使用

*モニター導入の経緯として、一般質問のパネル使用を許可していた。パネル作成に費用、時間を要していた。質問内容や言葉を明確にしたい。などのことから、モニターテレビの導入に踏み切った。

*モニターテレビ導入に要した経費は、一式総額約190万円であった。

*導入の効果

・CATV放映で：顔が見える。声が聞こえる

・モニター導入で：主張・政策がわかりやすい。関心が高まる。

ロ. PC類機器の持ち込み

*機器持ち込みのための環境整備費として約110万円。

ハ. 文字通訳配信

*フェイスブックの活用

*本会議の文字通訳の実施

4. 所感

武雄市役所は本年5月に新装改築されており、議場もCATV放映に向けて整備されており充実した環境が整っている。また、今日に至るまで経過として、地域のCATV導入の歴史が34年、加入率が99%と他の都市と比較して群を抜いた状況にある。「見える化」の目的は住民目線であり、「改革に終点はない」と云ったコンセプトに感銘を受けた。本市でも、議会改革に取り組んでいるが、出来ることから一步一步進めて行くのが望ましい。

視察研修先・長崎県佐世保市

視察研修項目・「基地・駐屯地と地域の共生について」「防衛施設等の視察」

報告者・自民党議員団清和会 大野憲義

＊議員個々の考察と見解＊

1. 研修のねらい

佐世保市は明治の初めから旧日本海軍の軍港として、また、現在は、米海軍基地や自衛隊基地が存在するなど、日本の防衛の要の役割を担っている。このため、「自衛隊と共存共栄」を図る市政運営は、恵庭市、佐世保市に共通する課題である。佐世保市では、防衛関係事業の地元発注を積極的に進めており、その取り組みについて視察研修を行う。

2. 佐世保市の概要

佐世保市の人口は約252000人で九州の主要都市の一つである。明治の初頭から軍港として栄え、現在は、米各軍基地の他、海上自衛隊及び陸上自衛隊の基地や駐屯地があり我国防衛の中核を担っている。近年、商業都市としての発展も目覚ましく、特に観光地として「ハウステンボス」や九十九島、平戸諸島、五島列島などの西海国立公園は広く国民に知られている。

3. 佐世保市の主な取り組みの概要

ア. 防衛施設関係工事に関わる地元企業の発注機会の拡大について

＊国への要望活動

- ・「政府施策に関する重点要望事項」の一つとして、防衛施設関係工事に係る市内企業の受注拡大について要望（市長・議長連盟）
- ・「基地対策特別委員会の要望活動」の一つとして、防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大について（議長・基地特別委員長連名）

上記の要望の結果、佐世保地区における九州防衛局発注工事において、地元企業の受注率が年々増加してきた。（佐世保地区発注額 H25年25億5000万円～H28年126億9400万円）

市岡議長より、単なる国に対する要望活動だけでなく、日頃から、防衛局担当者との連携を密にするなど地元理解の地道な努力が大切であるとの助言があった。

イ. オープンカウンター方式による市内中小業者の受注機会の拡大を自衛隊へ要望

＊海上自衛隊佐世保地方総監部において、H26年度から下半期から導入（全国初）

＊陸上自衛隊相浦駐屯地においては、H29年10月から一部の物品調達において試行。

H30年度から、全駐屯地において実施される予定である。

オープンカウンター方式とは、予定価格が160万円以下の物品や100円以下の役務等において、従来型の見積もり合わせではなく、契約相手方を指名せずインターネット等で公募する方式である。

4. 所 感

上記研修の他、特別な計らいで海上自衛隊総監部の表敬訪問や「日本西海の護り」に当たる護衛艦「ありあけ」の任務と装備等について艦上での説明を受けた。自衛隊基地関連の受注拡大については、恵庭市内の、特に、中・小事業者の切望するところである。佐世保市が先駆的に実施している様々な取り組みについて、本市での実践の糧としていきたい。

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・コミュニティースクールの導入について
報告者・自民党議員団清和会 大野憲義
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>1. 研修のねらい</p> <p>春日市では、早くからコミュニティースクールを導入し、学校と地域が協働で子どもを育てている。10年以上の実績がある春日井市の取り組みについて学び、本市での実践の参考にしたい。</p> <p>2. 春日井市の概要</p> <p>春日井市は、福岡市の南部に位置する自然環境に恵まれた住宅都市で人口は約 113,000 人である。福岡都心部から至近距離であることから、都心部勤労者の住宅地として急激に人口が増加してきた。また、陸上自衛隊の基地も配置されている。</p> <p>3. 春日井市の主な取り組みの概要</p> <p>ア. 学校運営協議会の主な役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ＊学校が作成する学校運営の基本方針を承認する。 ＊学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができる。 ＊教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。 <p>イ. コミュニティースクールを導入すると</p> <ul style="list-style-type: none"> ＊共通の目標が設定されると、お互いに前向きな姿勢で取り組むことができ、子どもたちへの教育効果も大いに期待できる。 ＊学校と地域が一体となって、役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組むので、お互いに達成感を味わうことができる。 <p>ウ. 市内小・中学校と自治会の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ＊小学校 12 校（児童数 7438 名） 中学校 6 校（生徒数 3583 名）の全校でコミュニティースクールを導入している。 ＊自治会数 35 自治会規模 1041 世帯 自治会加入率 76.7%である。学校が行う諸行事に関して、各自治会が単独で積極的に協力している。 <p>エ. 学校と家庭・地域との協働関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ＊学校の貢献活動（敬老会、地域諸行事への積極的参画） ＊地域の学校支援活動（安全指導、本の読み聞かせ、挨拶運動など） ＊三者による協働活動（ふれあい運動会、キャリア教育、健康ウォークなど） <p>4. 所 感</p> <p>「学校や家庭・地域の三者が一体となって子どもを育てる」とは、「言うは易し行は難し」が実態である。しかし、春日市においては、周到な準備の下、確実に実践していることに敬意を表したい。恵庭市においては、家庭や地域の理解を得る取り組みを中心に計画を進めることが大切である。</p>

視察研修先・佐賀県武雄市

視察研修項目・武雄市議会の「議会の見える化」について

報告者・自民党議員団清和会 伊藤 雅暢

議員個々の考察と見解

1. ねらい

武雄市では、本会議を市民がより分かりやすく視聴できるように、一般質問時のCATVによる配信や議場内におけるモニターテレビの設置、また、発言内容の同時文字通訳などで「議会の見える化」等を早くから行っている。本市議会においても、議会改革検討協議会で「市民に開かれた議会の在り方」について検討を重ねており、今後の取り組みの参考としたい。

2. 主な取り組み概要

ア. CATVの活用

- ① 昭和54年にCATVが設立され59年から議会放送が開始されて34年が経過
- ② 平成18年に市町村合併がありケーブルテレビ会社が3社となる。
- ③ 平成21年3月末、視聴地域全域 加入率92.83%。現在加入率99%近い。

イ. 一般質問モニターテレビの導入

- ① 平成24年3月議会から、議員の一般質問の質問及び執行部の答弁に使用
- ② モニター導入の経緯として、一般質問のパネル使用を許可していた。パネル作成に費用、時間を要していた。質問内容や言葉を明確にしたい。などのことから、モニターテレビテレビの導入に踏み切った。
- ③ モニターテレビ導入に要した経費は、一式総額約190万円であった。
- ④ 導入の効果
 - ・CATV放映で：顔が見える。声が聞こえる
 - ・モニター導入で：主張・政策がわかりやすい。関心が高まる。

ロ. PC類機器の持ち込み

- ① 機器持ち込みのための環境整備費として約110万円。

ハ. 文字通訳配信

- ① フェイスブックの活用
- ② 本会議の文字通訳の実施

3. 視察後の感想

庁舎は本年5月に新築されており、CATV放映に向けて議場も整備されており充実した環境が整っていた。また、地域のCATV導入の歴史が34年と長く、そのため加入率が99%と他市と比較しても高い水準にある。「見える化」の視点は住民にあり、市政が市民に身近な存在になっていることが覗かれた。本市での、議会の在り方を考える上で参考になる取り組みであった。

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・「基地・駐屯地と地域の共生について」
報告者・自民党議員団清和会 伊藤 雅暢
<p>議員個々の考察と見解</p> <p>1. ねらい</p> <p>佐世保市は古くから旧日本海軍の軍港として栄え、現在は、米海軍基地や自衛隊基地が存在するなど、日本の防衛の要の役割を担っている。このため、「自衛隊と共存共栄」を図る市の様々な取り組みは、本市の市政運営に参考となる点が多い。特に、佐世保市では、自衛隊関連の各種事業の地元発注を積極的に進めており、その取り組みの内容について視察する。</p> <p>2. 主な取り組みの概要</p> <p>ア. 防衛施設関係工事における地元企業の発注拡大について</p> <p>① 国への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「政府施策に関する重点要望事項」の一つとして、防衛施設関係工事に係る市内企業の受注拡大について要望（市長・議長連盟） ・「基地対策特別委員会の要望活動」の一つとして、防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大について（議長・基地特別委員長連名） <p>長年にわたる要望の結果、佐世保地区における九州防衛局が発注する工事において、地元企業の受注率が増加してきた。また、議長より、国に対する要望活動だけでなく、日頃から、防衛局担当者との連携を密にするなど地元理解の努力が大切であるとの助言があった。</p> <p>イ. オープンカウンター方式による市内中小業者の受注機会の拡大を要望</p> <p>オープンカウンター方式とは、予定価格が160万円以下の物品や100円以下の役務等において、従来型の見積もり合わせではなく、契約相手方を指名せずインターネット等で公募する方式である</p> <p>① 海上自衛隊佐世保地方総監部において、H26年度から下半期から導入（全国初）</p> <p>② 陸上自衛隊相浦駐屯地においては、H29年10月から一部の物品調達において試行。H30年度から、全駐屯地において実施される予定である。</p> <p>3. 護衛艦「ありあけ」の任務及び装備について視察研修</p> <ul style="list-style-type: none"> *最近の東シナ海における国際情勢について *海上自衛隊の任務について *「ありあけ」の装備について <p>4. 視察後の感想</p> <p>自衛隊基地関連の受注拡大については、本市の中・小事業者の期待するところである。佐世保市の様々な取り組みを参考にして、恵庭市の実態に合った内容に精査しながら、市民の期待に応える努力をして行かなければならない。</p>

視察研修先・福岡県春日市

視察研修項目・コミュニティースクールの導入について

報告者・自民党議員団清和会 伊藤 雅暢

議員個々の考察と見解

1. ねらい

コミュニティースクールは、学校と地域が協働で子どもを育てるための有効な手段である。春日井市では、10年以上前からコミュニティースクールを導入して成果を上げているが、具体的な取り組みについて視察し、本市での実践の参考にする。

2. 主な取り組みの概要

ア. 学校運営協議会の主な役割

- ① 学校が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ② 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる。
- ③ 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

イ. コミュニティースクール導入の効果

- ① 共通の目標が設定されると、お互いに前向きな姿勢で取り組むことができ、子どもたちへの教育効果も大いに期待できる。
- ② 学校と地域が一体となって、役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組むので、お互いに達成感を味わうことができる。

ウ. 市内小・中学校と自治会の概要

- ① 小学校 12 校（児童数 7438 名） 中学校 6 校（生徒数 3583 名）の全校でコミュニティースクールを導入している。
- ② 自治会数 35 自治会規模 1041 世帯 自治会加入率 76.7%である。学校が行う諸行事に関して、各自治会が単独で積極的に協力している。

エ. 学校と家庭・地域との協働関係

- ① 学校の貢献活動（敬老会、地域諸行事への積極的参画）
- ② 地域の学校支援活動（安全指導、本の読み聞かせ、挨拶運動など）
- ③ 三者による協働活動（ふれあい運動会、キャリア教育、健康ウォークなど）

3. 研修後の感想

春日市では、周到な準備を行い確実に実践している。コミュニティースクールの導入に当たっては、「学校運営協議会」が大きな役割を担っている。形式的な協議会の運営になりがちなか中、実効性に富んだ活動をしている点が参考になった。本市でも、家庭や地域の理解を得るための努力を行い、「恵庭市ならでは」の運営を期待したい。

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・市議会の見える化について
報告者・早坂 貴敏
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>■視察に至る背景</p> <p>恵庭市議会では、平成26年に市民アンケート調査を実施しましたが、市民にとって議会との距離が感じられ、議員活動も認知されていないことが明らかになりました。そのような中、「議会改革推進協議会」を設置し、議員の資質向上や市民に開かれた議会の構築に向けて日々議論を重ね、様々な取り組みを行っておりますが、これからも一層の努力が市民に求められています。</p> <p>■視察の目的</p> <p>佐賀県武雄市議会で行われている議会の見える化によって、傍聴者の拡大や市議会の問い合わせなど市民の関心度の向上につながっています。これらの取り組みを調査・研究することにより、開かれた本市議会の構築に繋げる事を視察の目的とします。</p> <p>■主な内容</p> <p>昭和59年にケーブルテレビの議会放送開始以来、お茶の間から市議会の議論が見えることが日常となり、現在のケーブルテレビ加入は、約99%近くのカバー率である。これまでケーブルテレビ33年間の歴史によって議会に対する市民の関心は高く、一般質問順や内容の問い合わせも多い。</p> <p>また、議場に大型モニターを設置し、議員が質問に立つ際に、その内容や言葉を明確にしなが、モニターから市民に分かりやすく伝えることを心掛けている。ケーブルテレビによって議員の顔や声が伝わり、モニター導入によって政策や議員の主張が分かりやすいものになることで関心が高まるという相乗効果が伺える。</p> <p>■所見</p> <p>佐賀県武雄市議会で行われている市議会の見える化の取り組みを視察してきました。ケーブルテレビが普及されて、本市とは環境そのものが違いますし、傍聴者の数的には恵庭とさほど変わりないですが、ケーブルテレビでカバーされていることを鑑みると、お茶の間のみならず、非常に多くの方が議場に足を運んでいるのだなという事が分かり、改めて議会に対する市民の関心度が高いと伺えました。</p> <p>大型モニターについても有効的に活用され、また議会の文字通訳が同時にネット配信され、市民目線で開かれた議会の構築されていることに共感いたしました。</p> <p>本市議会でもネット中継は行われていますが、スマートフォンやタブレットでは視聴できないことや、文字通訳も出来ていませんので、今後の改革の議論にしっかりと結びつけることで市議会の見える化を目指していきたいと思います。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・基地、駐屯地と地域の共生について
報告者・早坂 貴敏
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>■視察に至る背景</p> <p>恵庭市では、地元経済の活性化に向けた地元企業の受注機会の確保を図っていくことは重要な課題であり、その具体的な仕組みづくりが多くの中小零細企業から求められています。</p> <p>■視察の目的</p> <p>陸・海上自衛隊、海米軍基地を有する佐世保市内における地元経済への影響や地元事業者への受注機会の確保策など調査・研究することで、本市の地域経済の活性化策につなげることを視察の目的とします。</p> <p>■主な内容</p> <p>自衛隊に対する応援団体として、重複もあるが、陸海合わせて38団体、延べで6370名の支援者が自衛隊に対する理解や支援に対する意識をもった活動を進めている。</p> <p>地元受注機会の確保については、オープンカウンター方式を採用し、少額、予定価格が160万以下の物品、100万円以下については、指名せずインターネット等で公募する形を行っている。陸上自衛隊においても平成29年度から一部の調達物品において試行し、今年度から全駐屯地において実施される予定。</p> <p>米軍による交流・イベントとして艦艇基地を演舞会場として開放し、護衛艦カレーグランプリを開催し、優勝作は一年間商品化されて販売される。</p> <p>経済効果としては、1276億円（就業誘発数 約13,000人）ほどを試算。</p> <p>■所見</p> <p>長崎県佐世保市を視察してきました。今回は清和会としての視察でしたが、佐世保市の基地政策局の皆さんはもとより、市岡議長をはじめ佐世保市議会の防衛議員連盟の皆さんが様々な視察対応にご尽力していただいたことに感謝申し上げます。</p> <p>防衛局に企画部というセクションがあり、地元発注したい気持ちはあるが、具体的な手段がないというお話や、国が考える、あるいは防衛局が考える地元の定義と市が考える地元の考え方に乖離があるというお話をいただきました。しかし、基本は人間関係なので、広域的な視野を持って取り組むことが重要であり、こちらから具体的に提案するよりも地元はこういう厳しい状況があるので何かいい方法はないかと、相手側に問いかけることが重要とのこと。今後、本市で進める産業振興条例制定ありきではなく、具体的な仕組みづくりの構築に向けて活かしていきたいと思えます。</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）事業について
報告者・早坂 貴敏
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>■視察に至る背景</p> <p>恵庭市では、平成29年から33年までに学校運営協議会制度を市内の全小中学校に導入に向けて進めています。これまで独自に進めてきたコミュニティスクールも一部の地域で行われていることから、制度導入に向けて様々な課題があります。</p> <p>■視察の目的</p> <p>福岡県春日市では、平成17年から全国でも先駆的に学校運営協議会制度を導入し、家庭・学校・地域の連携を図りながら子供たちの健全育成に力を注いでいます。これらの取り組みを調査・研究することにより、本市における本制度のより効果的な導入につなげることを視察の目的とします。</p> <p>■主な内容</p> <p>平成17年から段階的に学校運営協議会制度を導入し、平成22年に全校導入完了。これまでの地域性などを勘案し、同じ運営協議会制度を取っていても様々な工夫をされている。例えば、合同部会組織タイプとして、家庭・学校・地域と三者が協働しながら子供たちの育成に関わっていく手法や、家庭・学校・地域とそれぞれ部会制を取ってそれぞれの役割を明確にし、定期的な情報交換を行っていく手法、さらに、地域・家庭で学校を支援していくボランティア型など、多様な形を取っている。</p> <p>■所見</p> <p>福岡県春日市の学校運営協議会（コミュニティ・スクール事業）について視察してきました。本市の喫緊の課題であり、自分自身も地元のコミスクに携わる一人として、特に関心を持って視察にあたりましたが、それぞれの地域性を勘案しながら独自の色を出していく様々な手法はとても参考になりました。特に島松・恵み野といった既存の取り組みに対し、運営協議会制度をどのように取り入れるのかという事は、それぞれの地域性を活かしながら進めることが大切です。こうした取り組みによって、子供たちの社会性や地域との連携、保護者理解や特色ある学校づくりにつながるものとして極めて有効に施策であることが理解できました。</p> <p>本市における制度導入まであまり時間はありませんが、今回学んだ気付きを積極的に提案し、家庭・学校・地域の連携に寄与していきたいと思えます。</p>

視察研修先：武雄市（佐賀県）

視察研修項目：議会の見える化について

報告者：岩井利海

＊個々の考察と見解＊

初めに

この度、本会議が市民により分かりやすく視聴できるように、一般質問時のモニターテレビの導入や、発言内容を同時文字通訳することで、本会議の見える化等の充実を図るといふ先進事例を求め視察した。ICT化を進めようとする恵庭市議会とは、様子が違う部分を感じられた。

考察・見解

見える化に至った経緯

その①

モニターテレビを導入し、議会の見える化を行うに至ったきっかけは、テレビ局がケーブルでテレビ映像を市民に配信していたものを「議会中継も市民に配信しませんか」という、テレビ局側の意向で始まったという。したがって、議会が議会改革の一環として自ら求めたものではないとのことである。

尚、S54年に市内自体にCATVが設立され、S59年に議会放送が開始され、H21年3月には、加入率全域92.83%とのことであった。

その②

- 1) モニターテレビを導入する前、一般質問時にパネルの使用も許可されていて、パネルの作成に費用・時間を要していたという経緯もあった。
- 2) こども議会で、執行部の答弁にプロジェクターを使用していたり、議会改革の特別委員会などで、パネルの補完として電子黒板の使用を検討していたという経緯もあった。

市民の反応、成果

その① 市民の反応

- 1) 議会中継33年の歴史もあり、市民の関心度は高いとのこと。
- 2) 一般質問の問合わせが下記のようにあった。
 - ・質問者
 - ・質問内容
 - ・質問順序等々

その② 成果

- 1) 議員の一般質問における質問及び執行部の答弁に使用

成果としては、執行部が答弁したところを聞き逃したり失念したところを、画面で再確認できることが大きな意義と言えるであろう。また、道路や各施設の現状や災害などの現況をリアルに把握するには大変良いツールとなるであろう。

2) 一般質問を視聴者が見聞きすることの意義

市民が一般質問のやりとりをテレビで視聴するという事は、国会中継を見ているようなもので、臨場感があり意義は大きい。特に、おらが町内の議員を画面で目の当りにするという事になると、興味津々で見ることにも少なくないであろう。

また議会側でも、市民が高い確率で視聴しているとなれば、少なからず緊張感も感ずるだろうし、勉強を重ねかつ慎重な質問・答弁となるであろう。

PC類機器予算(参考)

① 議場内庁内ラン（執行部側22議席分）の配線工事	
電源整備（議員・執行部48席分）の電気工事合わせ	829,500円
② 議場内Wi-Fi環境整備（議員側）	231,000円
	計 1,060,500円

本市への参考と反映

- ① 事前質問「同施策の課題について」の返答のところで、「変化すると課題（問題）が見えてくる」と言い切ったところが、言い得て妙で、今後参考になるところである。
- ② 武雄市民の議場中継テレビ視聴(92.83%)は、ケーブルテレビ普及のなせる業で、これをそのまま、本市への反映とは結びつかない。やはり議場のIT環境を整えた上でのタブレット化による議場のやりとり、さらにそれらツールを利用してこそ、市民への配信が現実的施策となるであろう。
ただ、何らかの方法で、おらが町の議員の質疑を目の当りにすることができるなら、それはそれで良いことではないだろうか。

視察研修先：佐世保市(長崎県)

視察研修項目：基地・駐屯地と地域の共生について

報告者：岩井利海

＊個々の考察と見解＊

初めに

佐世保市は、明治初期から海軍を中心とした軍隊のまちとして発展してきた。さらに終戦後は、日本に進駐した米軍の海軍基地の艦艇等が、最も利便性・優位性がある場所に停泊してきたのである。そしてその後海上自衛隊基地、陸上自衛隊の駐屯地ができ、佐世保市は文字道理、軍隊・部隊のまちとして発展し今日に至っている。

この度は同じ部隊のまちとして「基地・駐屯地と地域の共生について」視察するものである。

考察

その①

事前質問の冒頭に、基地部隊を所管する執行部編成を伺ったところであるが、「基地政策局」という大きな担当所管がある。この機構と所管内容を一瞥しただけでも、その規模の大きさを伺い知ることができる。

さらに自衛隊・米海軍の主要協力団体等も恵庭市の3倍近く存在するのには驚いた。

基地政策局機構図(平成30年4月1日)定数7名、嘱託名



その②

さらに、防衛議員連盟の立場として興味があった「防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大について」は以下のようにあった。

国の要望活動

- 1 「政府施策に関する重点要事項」の一つとして、
…防衛工事に係る市内企業の受注拡大について… 市長、議長連名で対応
- 2 基地対策特別委員会の要望活動における要望の一つとして、
…防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大について… 議長、基地特別委員長連名で対応

オープンカウンター方式による市内中小事業者の受注機会の拡大を自衛隊へ要望

- 1 海上自衛隊佐世保地方総監部においては、平成 26 年度下半期から導入(全国初)
- 2 陸上自衛隊相浦駐屯地においては、平成 29 年 10 月から平成 30 年の 2 月の間、一部の物品調達において試行…今年度(30 年度)から全駐屯地において実施される予定。

その③

佐世保市議会議長から、挨拶の中で、大変参考になるお話を伺ったので以下に記す。

- 1 陳情に訪れた際「厳しい状況にあるので何とか善処していただきたい」という言い様ではなく「何かしら良い方策はないでしょうか」と、問いかける言い方をすると、良い結果につながる時がある。との言葉には大変深いものがあった。
- 2 県(福岡)に陳情に行く場合は、そこに宿泊する場面、いわゆる胸襟を開いてお話をする場面を設定できる状況を作り出すという。さらにその際は議長と、基地特別委員長が訪れるという。
- 3 「国や県(防衛局)のいう地元と、我々(議員や地元経済界)がいう地元と認識に違いがある」との事をよく理解して陳情活動等を行っていただきたいとの事。

以上 3 点にまとめたが、佐世保市議会議長の挨拶は大変参考になったことを始め、議長には佐世保資料館を始め各施設の視察、さらに佐世市担当所管の説明の場面等、常に同行していただき大変お世話になりました。

恵庭市への反映とまとめ

この度の、佐世保市防衛議員連盟との意見交換、また佐世保市基地政策局の説明は、同じ地元に基地・駐屯地有する恵庭市として大変参考になった。

その他、個人の考察として以下の事を記す。

特に「海上自衛隊…佐世保資料館(セイルタワー)7階であるが、この貴重な歴史的資料には驚愕させられた。全体 1 時間にも満たない駆け足の見学であったが、是非とも別な機会に半日ほどかけ、ゆっくり拝観したいと思ったところである。

資料館には幕末頃から日清・日露戦争、そして米軍による進駐の時代を経て、現在の自

衛隊の時代までを燦然と映し出している歴史の宝庫だ。

日本は第二次大戦に敗北し、その時代を忘れ去ろう、葬り去ろうとしている。しかし間違いなくその時代（たくさんの血と汗と涙を流した時代）も日本の貴重な歴史で、忘れてはいけない時代なのだ。佐世保市の資料館を拝見すると、その貴重で大事な歴史に触れることができる数少ない場所の1つと言えるであろう。

私は、自衛隊現役時、霞ヶ浦にある予科練記念館（現:予科練平和記念館）で、戦時中散った多くの若者の資料に触れた時も、それまでに経験がない静謐で荘厳な気持ちになり鳥肌が立ったが、その時と同じような気持ちに陥ったのだ。

この二つの資料館には、是非とも今一度時間をかけて訪れたいし、若者も含め老若男女たくさんの人たちに触れていただきたい日本の宝である。

さて、佐世保市での視察を参考に、本市も防衛議員連盟を中心に是非とも、実りのある地元発注機会の確保へとつなげて行きたいところである。

是非とも今回の視察の仕上げという事で、佐世保市の視察に関して会派内で意見交換の場を設け、良い施策の方向性を導き、創出していただきたい。

視察研修先：春日市（福岡県）

視察研修項目：コミュニティ・スクール

報告者：岩井利海

＊個々の考察と見解＊

初めに

春日市が平成 17 年に 3 校のコミュニティ・スクールをスタートさせ、さらに平成 22 年から全校のコミュニティ・スクールをスタートさせた先進事例に学び、平成 29 年度から同施策をスタートさせ、平成 32 年度全校設置予定の恵庭市の参考としたい。

考察・見解

春日市の状況（概要）

春日市の人口は 113,042 人で、「住みやすさ」の市民意識調査で、経年高い評価（94.2%）を得ている。また不動産情報サイトで「福岡県で一番住みやすいまち」との評価も得ている。さらに自治会を中心として、地域の行事や活動が活発でもある。

総じてこれら地域の状況は、早い段階でコミュニティ・スクールを全校完成させた要因と言えるかもしれない。

なお、小中学校の現況は、小学校 12、中学校 6 であり、学力、体力は全国平均より上である。また全 18 校中 17 校が 2 学期制であるということも大きな特徴である。

春日市コミュニティ・スクールのまとめ

その①

春日市の CS については、細やかな説明と丁寧にまとめられた資料にてレクチャーがあった。

説明の仕方と資料により、その自治体の施策の自信と熱意が伝わってくる。

この度の説明者は、教育委員会 教育部 地域教育課 主導主幹 平石信敏氏であったが、全体に渡り熱心に説明してくれた。

平石氏は、元校長先生ということであり、自分の置かれた立場に自信と誇りを持って、「今、自分がそこ（CS）の中心にいるのだ。」という様子で、自信に満ちた説明であった。

その②

コミュニティ・スクール自体がそもそも、学校や地域の個性・特性を十分に生かしたものであるが、特に春日市の場合は、前ページに記載した 5 つの特徴と 3 つのタイプあり、その 3 つのタイプを以下に記す。

- A…合同部会組織タイプ（小 9 校、中 3 校）
「学校、家庭、地域の 3 者協働を強調」
- B…3 部会組織タイプ（小 1 校）
「学校、家庭、地域の各役割を強調」

- C…学校支援組織タイプ

「地域、家庭等による学校支援を強調」

以上のように、各タイプがあることにより同施策が画一的にならず、それぞれの特徴を生かし、各特徴・タイプがお互い刺激し合うことに大変な意義があると考えられる。

本市への参考と反映

春日市は人口が微増をしているという。この要因を調べてみると、第1の要因は小学校と中学校に人気があるということであり、第2の要因は市内の公園等の環境が良いとのことであった。やはりこれは、平成13年3校のCS導入を始め、以降平成22年度には全校導入という、極めてスピーディーに導入していること、しかも22年度全校導入も、そこに目標を定めていたわけではないというのだ。春日市ならではの成せる業である。

そういった市を挙げて子供を育てる姿勢こそが、学校教育自体の人気に繋がり、人口増に繋がっている、と結びつけるのは無理があるだろうか。

平成29年度導入を開始し、32年度全校導入を目指す恵庭市の奮起を促したい。

自治体によってそれぞれの得意技がある。それらを求めて先進事例に学ぶわけであるが、それにしても春日市のCSは万般に渡って優れた施策と言えるであろう。

これら春日市の、教育政策・施策を分析し、さらに咀嚼し吟味することは大事であるが、それら全てを本市に当てはめる必要はなく、あくまでも恵庭らしさ、恵庭に合ったコミュニティ・スクールを求めていけば良いのである。

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・市議会の見える化について
報告者・市川 慎二
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>武雄市議会では、議会の見える化に向けて様々な取り組みを行っております。</p> <p>始めに、ケーブルテレビの活用により議会中継 33 年の歴史があり、視聴全域の加入率も現在は≒99%と、市民の関心度も高く一般質問の質問者、質問内容、質問順序の問い合わせ多い中、ネットでも中継をしています。またネットでは文字通訳も同時展開し、それをもとに夜には「速報版」の議事録がアップされる。中継映像も残っているので、その日のやりとりが簡単に確認ができる。次に、以前はパネルを使用していたが平成 24 年 3 月定例会より議員の多くが大型モニターを駆使し写真やグラフを使い一般質問が、言葉だけでは分かりづらい主張・政策が市民にも分かり易く関心度が、更に高まっているとのことです。また執行部の答弁もグラフや写真で示されるが、少し答弁調整的なのが気にはかかるが、ビジュアルで分かり易い。過去には激しい応酬の内容が訴訟になったり、突発的展開で目が離せなかった議会。落ち着いた議会になったことで市民の注目度低下を心配する議員もいるが本質は内容であり、中身が良ければ市民は目を向けるとの思いで議会の見える化に取り組んでおります。</p> <p>考察</p> <p>情報発信等の選択メニューを広げる中、議会だよりは発行を止めております。</p> <p>又、パソコン機器の持ち込みを許可し、議場内の環境については議会費、本体は議員の個人負担となっており本市の今後のシステム・機器の導入費用については、市民理解を得ながら取り組むことが必要であると思います。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・基地・駐屯地と地域の共生について
報告者・市川 慎二
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>佐世保市には、米海軍基地・海上自衛隊・陸上自衛隊水陸機動団駐屯地の3つがあり、又、米海軍基地には、軍人・軍属・家族を合わせると6476人で日本人従業員数も1,718人となっております。通常は在日米軍の指揮下にあり、米海軍の艦隊基地隊として部隊編成がされている。海上自衛隊では、隊員数≒4,800人で南西方面の広大な海域の防衛・警備並びに自衛艦隊等に対する後方支援を任務としている。尚、地方総監菊池海将は、札幌出身で翌日の昼食での軍艦カレーをともにして頂き、懇談が盛り上がり有意義なひと時を過ごさせて頂きました。更に陸上自衛隊相浦駐屯地には、≒2,100人の隊員数で陸上自衛隊で唯一の水陸両用作戦に特化した部隊で、平成30年3月に編成されました。このような中、基地政策局では、9名の人員を配置し基地政策及び旧軍港市転換法に関する業務を担っております。</p> <p>又、基地・駐屯地を応援している地域関係団体は、14団体あり延べ6,370人が加入をしています。</p> <p>次に、防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大についてであります。国への要望活動では、市長・議長の連名により工事に係る市内企業の受注拡大について、議長・基地特委員長の名義により地元企業の受注機会の拡大についてそれぞれ取り組んでいるほか、地方局との意見交換会を実施しております。又、これら結果として契約額ベースでの地元企業受注率が50%を超え大きく伸びています。又、平成26年より海上自衛隊、平成29年より相浦駐屯地においてオープンセンター方式による市内中小事業者の受注機会の拡大に向け導入されたところです。これらを受け受注状況も大幅に伸びている。更に佐世保地区の場合、企業の等級の条件を「C」「D」の中小事業者に限定しております。</p> <p>考察</p> <p>市民理解を更に深めるため、サマーフェスタ、よさこいさせぼまつり、きらきらフェスティバル等を開催し地元との交流を図っていることが、自衛隊・米軍に対する親近感強くなり、又、多数の団体が存在することで自衛隊と市民が一緒にになって盛り上げることが共存共栄に繋がって、地元受注機会の拡大がなされていると強く感じられるところです。</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・コミュニティ・スクールについて
報告者・市川 慎二
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の主な役割は、校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる。教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる等であります。又、地域と学校が同じ目標に向かって一体となって「役割分担」をしながら、それぞれが「主体的」に取り組むことでお互いに「達成感」を味わうことができます。春日市は、平成 22 年にすべての小中学校が導入を完了し、平成 23 年より不登校専任教員、スクールソーシャルワーカー、おはよう指導員の配置をしました。平成 27 年には、地域コーディネーター配置をするとともに、学力的に厳しい子供支援に取り組んでいます。又、学校・家庭・地域が役割を分担し、共に子どもを育てる「共育」を進め協働のまちづくりに繋げるため、平成 30 年には、地域教育課子ども共育担当の新設をしたところです。学校運営協議会委員の構成は、地域住民・保護者・学識経験者・幼稚保育園長・児童委員・教職員・行政職員で学校推薦 20 名以内で教育委員会が委嘱し報酬等を支給するとのことであり、成熟度合いにより協議会の規則の改正に取り組んでいるとのことでありました。</p> <p>考察</p> <p>本市においては、一部導入を図り検証・成果について調査を行い取り組んでいるところではありますが、地域によっては自治会の活動内容が停滞しているところもあり、今後の全校導入に向けては、なにか打開策がない限り、厳しさがますますことになると予測されるところです。</p>

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・市議会の見える化の促進と議会改革の運用について
報告者・笹松 京次郎
<p>*議員個々の考察と見解* (取り組みの前提について考察) 武雄市の沿革・経緯について - 平成18年3月、武雄市、山内町、北方町が新設合併し、現在の武雄市が誕生。 (会議録調整等) 議会放送 (CATV・インターネット) の活用・モニターテレビの導入等 資料参照 - 新庁舎 - 市民が集う庁舎、健康づくりを意識した庁舎、安心安全の拠点としての庁舎 - ワンストップ窓口の対応など・素晴らしい機能が見られました。</p> <p>○見えるかについては、議員の責任と役割について論点整理や活動実態については、議会の特殊性から考えて改めて難しい課題と認識しました。 また、価値観や地方分権推進など、急速に変化している中で、議員一人一人の自覚と役割など意識改革が歴史の継承と多様化していく次世代へのまちづくりへの政策提言が求められる。</p>

報告書 3

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・防衛関係施設研修、基地・駐屯地と地域の共生について
報告者・笹松 京次郎
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>佐世保市の沿革 - 市域の変遷 - 基地の概要（米軍・海上自衛隊・陸上自衛隊）</p> <p>☆佐世保市の総合計画（都市経営の取り組み） - 非常に参考になりました</p> <p>☆議会活性化策への取り組み</p> <p>☆自衛隊・米海軍とはじめて取引したい方へ - 取引支援編 「基地ビジネスガイドブック」 - 地域経済会との連携強化など 非常に参考になりました</p> <p>☆佐世保市議会災害対策本部設置要領（平成27年12月18日） 災害時の議会・議員の対応など非常に参考になりました。設置の必要性を感じました。</p> <p>☆規模や歴史は違いますが、防衛議員連盟の活動実態にも触れて頂き、私どもの今後の活動にご示唆を非常に参考になりました。</p> <p>☆市岡議長、浦前議長をはじめありがとうございました。</p>

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・「議会の見える化」について
報告者・長谷 文子
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>1.武雄市の概要</p> <p>武雄市は、平成 18 年 1 市 2 町の合併により誕生。面積 195.40k m²、人口約 49.000 人、基幹産業は農業だが高齢化により農業人口並びに収益も減少傾向にある。</p> <p>2.視察目的</p> <p>議会改革の先進的な取り組みとして、本会議を市民がよりわかりやすく視聴できるように、一般質問時などの CATV の活用やモニターテレビの導入、また発言内容を同時文字通訳するなど、本会議の「見える化」の充実を図っている。恵庭市議会では、議会改革推進協議会において、市民にとってよりわかりやすい議会を目指した取り組みについての協議がされているので、先進地である武雄市の取り組みを参考にしたい。</p> <p>3.武雄市の取り組みの概要</p> <p>①CATV（ケーブルテレビ）の活用</p> <p>昭和 54 年設立、平成 21 年 3 月には視聴加入率 92.83%、現在も上昇している。議会中継に対する市民の反応は、「関心が高い」とのこと。</p> <p>②一般質問モニターテレビの導入</p> <p>平成 24 年 3 月定例会から、議員の一般質問並びに執行部の答弁に使用。これにより、これまで使用許可していたパネル作成に対する費用・時間の削減、質問内容や言葉の明確化が実現。導入経費は、総額約 190 万円。①②の効果として、顔が見える、声が聞こえる、主張・政策がわかりやすい→関心が高まる。</p> <p>③PC（パソコン）機器の持ち込み</p> <p>平成 24 年 12 月定例会から。総経費約 110 万円。</p> <p>④文字通訳配信</p> <p>フェイスブックの活用、本会議の文字通訳。</p> <p>4.所感</p> <p>武雄市の説明の最後に、『「見える化」の目的とは住民目線、改革に終点なし』と括っていたが、これだけ環境が整い議会改革が進んでいる現状に甘んじることなく、さらなる取り組みに前向きな姿勢に感銘を受けた。恵庭市においても、議会改革に取り組んでいるところだが、本市の状況を考慮した中で出来ることから取り組んでいきたいと思う。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・「基地・駐屯地と地域の共生について」「防衛施設等視察」
報告者・長谷 文子
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>1.佐世保市の概要</p> <p>佐世保市は、明治 19 年の軍港設置により発展し始めた。終戦とともに人口が半減してきたが、産業港湾都市として再起し、近年では「ハウステンボス」、九十九島、平戸諸島、五島列島などの西海国立公園などを有する観光地として発信している。人口約 252.000 人、面積 426.06k m²。</p> <p>2.視察目的</p> <p>基地・駐屯地を有する佐世保市と恵庭市は「地域と自衛隊の共生」についての共通の課題が多い。特に、防衛関係事業の地元受注の現状など、地域経済の発展に関することを学び、おおいに参考にしたい。</p> <p>3.佐世保市の取り組みの概要</p> <p>恵庭市と同様に、佐世保市内には自衛隊協力団体が多数ある(38 団体、延べ 6.370 人)。</p> <p>防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大については、市長・議長と基地特別委員長がそれぞれの立場で要望活動を行っているのは本市も同様だが、佐世保市においては長い歴史の中で培ってきた人間関係に因るところが大きいとのこと。結果、発注額に対する地元の受注割合は 50%前後で推移している。これは、非常に高い割合であり、関係者の地道な努力のおかげとのこと。</p> <p>また、オープンカウンター方式(公示期間内に、見積もり書をカウンターに置いていくことに由来した名称)により、小額随意契約対象分(予定価格が 160 万円以下の物品、100 万円以下の役務など)について地元中小企業の受注機会の拡大を図る。結果 8 割が地元企業が受注するようになった。</p> <p>4.その他</p> <p>佐世保市の特段の計らいにより、海上自衛隊総幹部への訪問と、護衛艦「ありあけ」の船内における視察もさせていただいた。</p> <p>5.所感</p> <p>恵庭市と共通点が多い佐世保市ではあるが、特に本市の中小企業にとっては防衛関係の受注が望まれるところである。佐世保市の取り組みを参考にし、恵庭市の今後のさらなる経済発展に寄与できればと思う。</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・コミュニティスクールについて
報告者・長谷 文子
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>1.春日市の概要</p> <p>春日市は福岡県南部に位置し、都心部から近いこともあり住宅都市として発展。戦中には旧日本軍の施設が設置されていたため、現在でも自衛隊の施設が多いまち。また自治会活動が活発で、市民の意識調査において「すみやすいまち」としての評価が高い。</p> <p>人口約 113,000 人、面積 14.15k m²。</p> <p>2.視察目的</p> <p>春日市は平成 17 年度に 3 校にてコミュニティスクールを導入し、平成 22 年度から全校にて展開を開始。恵庭市では、平成 29 年度から同施策を順次スタートさせていることから、先進地である春日市の取り組みを学ぶ。</p> <p>3.導入の経緯</p> <p>「共育（きょういく）」の基盤形成を目指して～ 学校・家庭・地域の三者総がかりで教育に取り組むことで、生きる力の育成・協働のまちづくりが実現するとの理念により、導入をはじめた。</p> <p>平成 16 年度に「学校運営協議会」が地教行法改正により、設置可能に。</p> <p>平成 17 年度に 3 校で導入開始。</p> <p>平成 18 年度にさらに 4 校が導入。</p> <p>その後毎年増え続け、平成 22 年度に市内全小中学校 18 校が導入完了。</p> <p>4.導入することによる効果</p> <p>学校・家庭・地域で構成する学校運営協議会を設置することで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三者が共通の目的を持ち学校運営にかかわることにより、それぞれに責任感が生まれたり達成感が味わえる。 ・地域の特性を生かした取り組みをすることで、地域ごとの三者のつながりの強化が期待できる。 <p>5.所感</p> <p>コミュニティスクールを成功させるポイントは、地域活動が活発に行われているかどうかことが重要とのこと。春日市は冒頭でもご紹介したが、自治会活動が活発な地域です。</p> <p>恵庭市でも、通学合宿や赤ちゃん登校日など、他に引けをとらないまさに学校・家庭・地域の三者が協力しあって事業を実施している地域もあるので、この力を生かし本市のコミュニティスクールを充実させていければと思う。</p>

報告書 3

視察研修先	佐賀県武雄市
視察研修項目	市議会の見える化
報告者	鷹羽 茂
<p>* 議員個々の考察と見解 *</p> <p>1. 議会中継を市民へ配信した経過</p> <p>① 昭和54年市内にケーブルTV会社が設立され、その後会社から議会に「議会中継を市民に配信しませんか」と持ちかけられたもので、議会側が議会の見える化をと、議会改革の一環としてやったものではなかった。こうして昭和59年から配信がはじまった。</p> <p>平成21年3月には視聴地域全域加入率92.83%となった。(現在は99%)</p> <p>② 議場内にモニターテレビが導入される以前は、一般質問にパネルを使用を可としていた、しかし作成に費用、時間がかかったという側面もあった。</p> <p>2. 成果・課題</p> <p>① 一般質問を市民にリアルタイムで配信すると同時に、その日の夕方まで速報版を見ることができる。</p> <p>② 市民が議会まで足を運ばなくても、質問する議員と、市理事者との臨場感のあるやりとりを視聴することが出来るし、議員もより以上に勉強し、緊張感をもって臨むことになる。</p> <p>③ 議会側のメリットとしては、理事者の答弁を聞き逃したり、失念してしまった場合でもモニターで再確認できること。また 道路や施設について質問する場合もその場でリアルに見せながら迫力ある質問ができる。</p> <p>④ 一方で、議会傍聴は少なくなる。又 CATVの視聴率は把握がむずかしい。</p> <p>3. 本市への参考</p> <p>武雄市は、ケーブルテレビの高い普及率が議会中継の同時配信を可能にしたものである。本市へそのまま導入することにはならない。</p> <p>今後議場のIT環境を整え、タブレット化により議場のやりとりを市民に配信することを課題として検討していくべきである。</p>	

4. 参考

① 一般質問モニターテレビ導入経費

・議場内パソコン・モニター設置工事	1,164,450円
・モニターテレビ購入	723,450円
・スキャナ購入	10,290円
総合計費用	1,898,190円

② PC類機器持込にかかる議場内の工事費

・議場内庁内ラン(執行部側22席分)の配線工事 電源整備(議員・執行部48席分)の電気工事	
合 計	829,500円
・議場内Wi-Fi環境の整備(議員側)	231,000円
総 合 計	1,060,500円

報告書 3

視察研修先	長崎県佐世保市				
視察研修項目	基地・駐屯地と地域の共生について				
報告者	鷹羽 茂				
<p>* 議員個々の考察と見解 *</p> <p>1. 佐世保市の沿革</p> <p>佐世保市は明治19年の軍港設置により人口が増え、明治35年には市制施行、軍港として発展を遂げた。その後基地は縮小統合もあったが、基地の任務は拡大され、米海軍佐世保基地は補修及び補給基地として機能を維持している。</p> <p>佐世保市はまた造船業を基幹産業としているが、佐世保重工の合理化で地域社会に暗い影をおとした。こおした中、観光産業に活路を求め、平成4年「ハウステンボス」の開業、「西海国立公園九十九島」が観光拠点化された。</p> <p>平成の大合併では、平成17年から平成22年まで6町を吸収合併し、現在は人口25万2千人で、中核市となっている。</p> <p>2. 基地・駐屯地と地域の共生について考察</p> <p>(1) 基地施策を担うのは次の通り専門部署で、しかも多くの所管内客を持っている。</p> <p>又 部隊を応援している地域関係団体は、恵庭市の場合「自衛隊協力会」をはじめ5団体であるが、佐世保市の場合主要なものでも恵庭市の3倍を数える団体がある。</p> <p>基地政策局機構図（平成30年4月1日） 定数7名、嘱託 名</p> <p>局 長——次 長——主 幹</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 10px;"> <p>主 幹</p> </td> <td> <p>1 基地渉外に関すること</p> <p>2 米軍と連絡調整に関すること</p> <p>3 防衛省及び外務省との連絡調整に関すること</p> </td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 10px;"> <p>主 幹</p> </td> <td> <p>1 自衛隊と連絡調整に関すること</p> <p>2 自衛隊の崎辺地区の利活用に関すること</p> <p>3 防衛省関連事業に係る地元発注機会の拡大並びに退職自衛官の再就職に関すること</p> </td> </tr> </table>		<p>主 幹</p>	<p>1 基地渉外に関すること</p> <p>2 米軍と連絡調整に関すること</p> <p>3 防衛省及び外務省との連絡調整に関すること</p>	<p>主 幹</p>	<p>1 自衛隊と連絡調整に関すること</p> <p>2 自衛隊の崎辺地区の利活用に関すること</p> <p>3 防衛省関連事業に係る地元発注機会の拡大並びに退職自衛官の再就職に関すること</p>
<p>主 幹</p>	<p>1 基地渉外に関すること</p> <p>2 米軍と連絡調整に関すること</p> <p>3 防衛省及び外務省との連絡調整に関すること</p>				
<p>主 幹</p>	<p>1 自衛隊と連絡調整に関すること</p> <p>2 自衛隊の崎辺地区の利活用に関すること</p> <p>3 防衛省関連事業に係る地元発注機会の拡大並びに退職自衛官の再就職に関すること</p>				

—主 幹

- 1 前畑弾薬庫跡地利用構想(策定後対応等)に関する
こと
- 2 前畑弾薬庫移転・変換に係る地域振興事業に関
すること
- 3 佐世保港長期総合計画の見直しに関する
こと

—係 長

- 1 防衛施設周辺整備事業に関する
こと
- 2 旧軍港市転換法に関連する事務連絡及び処理に
関すること
- 3 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する
こと

—主 事

- 1 局内庶務に関する
こと
- 2 米海軍佐世保基地対策連絡会議に関する
こと
- 3 原潜、オスプレイに係る連絡等に関する
こと

(2) 防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大について

1) 国への要望活動

- ① 「政府施策に関する重点要望事項」の一つとして
〈防衛工事に係る市内企業の受注拡大について〉
・・・市長、議長連名で対応

- ② 基地対策特別委員会の要望活動における要望の一つとして
〈防衛施設関係工事に係る地元企業の受注機会の拡大について〉
・・・議長、基地特別委員長連名で対応

2) オープンカウンター方式による市内中小事業者の受注機会の拡大を自衛隊へ要望

- ① 海上自衛隊佐世保地方総監部においては、平成26年度下半期から導入(全国初)
- ② 陸上自衛隊相浦駐屯地においては、平成29年10月から平成30年の2月の間、一部の物品調達において試行・・・今年度(30年度)から全駐屯地において実施される予定

3) 佐世保地区における九州防衛局発注工事

地元企業受注率は約50%(平成29年度)

※ 佐世保市議会議長より次のような話があった

A 陳情に行った際、只お願いするのではなく「地元としてこうした課題があるが、何か方法はないだろうか」と投げかけるようにしている。

B 県(福岡)に陳情に行く場合は、そこに宿泊し、ゆっくり話し合いをする場を設定するようにしている。

・・・市議会議長と基地対策特別委員長が対応

C 国(防衛局)へ行った際、「地元」の定義が、議員や地元経済界と認識に違いがある。(市と、九州あるいは沖縄を含むエリアの違いか?) この事を良く留意して話をする必要がある。

3. 自衛隊・米軍に対する市民の意識について

- ・ 佐世保市として、市民アンケート等による調査実績がないため、定量的な評価は困難。
- ・ しかしながら、明治22年の海軍鎮守府開庁以来、戦前は海軍とともに、また戦後は、自衛隊、米海軍とともに歩んできた歴史的背景から、市民の自衛隊や米海軍に対する親近感は強いと思われる。
- ・ その証左が、自衛隊支援・協力団体が多数存在すること、また様々な行事等において自衛隊と市民が一緒になって盛り上げている事実である。

4. 恵庭市への反映

以上、視察時の説明及び資料は「防衛施設関係工事・取引について地元企業の受注拡大について」大変参考になった。特に佐世保市議会議長からの話は、多くの「示唆」を含んだものであった。

又、佐世保市と、佐世保商工会議所が発行する「基地ビジネス ガイドブック」は「自衛隊、米海軍とはじめて取引したい方へ」とし、地方経済の振興を図ろうとする熱意を感じさせるものである。

報告書 3

視察研修先	福岡県春日市
視察研修項目	コミュニティ・スクール
報告者	鷹羽 茂
* 議員個々の考察と見解 *	
1. コミュニティ・スクール導入の経過	
<p>春日市は人口113,042人で、高齢化率20.9%と若いまち、これは「福岡県 県で一番住みやすいまち」として、福岡市等からの転居人口の流入が激しいまちである。</p> <p>こうしたまちでは地域づくりは重要課題であるが、元々自治会を中心として地域 行事や活動が活発なまちでもある。</p> <p>春日市のコミュニティ・スクールは地域・校区において、三者で共に育てる「共育 基盤づくり」を目ざして、いち早く導入されたものである。</p>	
平成16年	<p>地教行法改正により「学校運営協議会」設置が可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算原案編成権委譲 ⇒ 学校へ ・ 学校管理運営規則改正(学校の裁量権拡大) ⇒ 学校運営協議会権限強化 ・ 校長権限(承認⇒届出に) ・ 文書の簡素化(鑑文不用)
平成17年	<p>3校で導入(九州で初)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市単独学校訪問の廃止 ・ 教育長の学校出前トーク
平成18年	<p>4校で導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校事務の共同実施 ・ 校区再編
平成19年	2校で導入
平成20年	<p>5校で導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全小学校導入完了
平成21年	<p>3校で導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校導入
平成22年	<p>1校で導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全中学校導入完了
平成23年	<p>コミュニティ・スクール評価指標作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校専任教員配置
平成24年	全国コミュニティ・スクール研究大会 in 春日市開催
平成27年	市民性評価導入⇒地域コーディネーターの配置
平成29年	地域学校協働活動の推進
平成30年	地域教育課こども共育担当の新設

2. コミュニティ・スクール導入の成果

《 広 が る 魅 力 》

子供にとって の魅力

- ・子供たちの学びや体験活動が充実します。
- ・自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- ・地域の担い手としての自覚が高まります。
- ・防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

教職員にとっ ての魅力

- ・地域の人々の理解と協力を得た学校運営が実現します。
- ・地域人材を活用した教育活動が充実します。
- ・地域の協力により子供と向き合う時間が確保できます。

保護者にとっ ての魅力

- ・学校や地域に対する理解が深まります。
- ・地域の中で子供たちが育てられているという安心感があります。
- ・保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できます。

地域の人々に とっての魅力

- ・経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながります。
- ・学校が社会的つながり、地域のよりどころとなります。
- ・学校を中心とした地域ネットワークが形成されます。
- ・地域の防犯・防災体制等の構築ができます。

以上の通り、子供と学校を「縁」として、保護者や地域・住民・学校が結び合い、関わり合う中で、児童生徒の生きる力の育成からまちづくりへとつながっている。

それは、子ども達や、地域住民の「市民性の高まり」へと発展しつつあるように思われた。

3. 恵庭への参考

本市は島松小学校、恵み野小学校で、独自にコミュニティ・スクールに取り組んで来たが、平成32年まで全校導入を目指す中で、2校の取組みの評価と、春日市のような先進事例を学びながら、恵庭の地域特性に合ったコミュニティ・スクールを目指すべきである。

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・「市議会の見える化」について
報告者・川原光男
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>議場に入り感じたのは、議会の見える化とは、私の考えていた大きな情報公開を行うものとは違い、言葉通りの見ることが出来る、大きなパネルモニタースクリーンが議員や傍聴席側に 2 か所配置、執行部側に向かって 2 か所スクリーンが配置されており、又、執行部側は各々パソコンで見ることが出来、その上、同時文字通訳で話したことが文字化されており議論や資料などの理解のしやすい議会公開となっていた。</p> <p>また、この地域には 3 社のケーブルテレビがあり、その加入率は 92.83%と市民へ大きな情報伝達のツールとなっており、殆んどの世帯へ生放送と録画放送の 2 回の議会放送の配信を開始し、市民の関心の高さからの要請に応えたもので視聴者の市民が分かり易くするための改革から現在があるもの理解した。</p> <p>私たちも、この事について議論をしているが、まずはネックとなるのが掛る費用の話となるが、武雄市の例とすれば総合計費用は約 190 万円とのこと、この金額であれば検討の余地はあるのではと感じた。</p> <p>しかし、本市には、ケーブルテレビの配信はなく議場内だけのパネルモニタースクリーンだけの費用対効果を考えるとこれは如何かと感じる。</p> <p>傍聴者が多く来場いただけるならばその効果も大きいものと思うが、先の武雄市の傍聴者数は 1 定例会平均 35 名と決して高いものではないと感じ、本市に於いてもその様なものではないだろうか</p> <p>本市に於いては、様々な要件をクリアーし市民へ伝えていく為にはフェイスブックの活用でのユーストリームでの配信と、同時文字通訳の取り組みを検討する必要を感じた。</p> <p>武雄市に於いては、議場内のランや wi-fi 環境の整備など、106 万円程度のこと、この事も無理のない金額のようにも思えるが、ともかく、本市に於いて、どの様にしていくのか？どこまで求めていくのか？など、市民との意見も伺いながら着実に検討が必要だと前向きに感じた。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・基地・駐屯地と地域の共生について
報告者・川原光男
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>担当部局は、平成 20 年から基地政策局となっており、業務としては基地政策及び旧軍港市転換法であり、全国では 4 市に適用されるもので対外交渉事は本市と違い、直接防衛省・外務省との連絡調整となっている</p> <p>防衛施設関係工事にかかわる地元企業の受注機会の拡大については、基地対策特別委員会の要望活動が位置付けられており、議長・基地特別委員長として、防衛施設関係工事にかかわる地元企業の受注機会の拡大について要望活動を実施している。</p> <p>佐世保地区における九州防衛局発注工事地元企業受注率（契約額ベース）H29 は、50.3%である。（地元企業とは、佐世保市内に本社がある・長崎県に本社があり佐世保市に支店がある）内密であるが、議長・委員長で九州防衛局との人間関係の構築に汗をかいている。</p> <p>特筆すべきは、少額随意契約オープンカウンター方式についてで、その内容は 160 万以下物品・100 万円以下の役務の契約は、指名をせずインターネット等で公募し、企業等級を C・D のランクに限定し、地域は九州と沖縄の事業者のみとして、入札を実施する方式の採用は印象深かった</p> <p>実績は、平成 29 年度については、海上が 82.2% 陸自が 69.5% の地元受注を達成している</p> <p>私は、自衛隊との友好と協調関係の構築には欠かすことのできない案件だろうと思うところ、国に於いては地方自治体に丸投げとはならず、大きな観点から地域経済の活性について、自衛隊のとのかかわりをしつかりと把握していくべきだと思う</p> <p>本市に於いては、他にない戦車射撃、特科砲等の各種火器の射撃が可能な射場を有しているところから、市民から理解と温かい支援を頂くには、しつかりと慮っている国の施策が必要と私は考えており、この度の佐世保市が取り組まれている駐屯地や射爆場との地域との共存について、国との関係をもっとしつかりと結ぶ必要があることが改めて感じ、特に、本市の基地特別委員会の位置づけは、防衛事項について見直しも含め活動する委員会とすべきだろうし、委員会としての活動予算も必要ではないかと思った次第です</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・コミュニティ・スクールについて
報告者・川原光男
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>春日市のコミュニティ・スクールとは、学校教育の目的達成の手段と考えており、子どもたちへ協働のまちづくりを作っていく為の基盤づくりが大きな目的としている。</p> <p>その手段として、地域と学校の目標が共通の目標となり、同じ目標に向かっていけることとなる。そのことが狙いと位置付けている。</p> <p>コミュニティ・スクール導入の意図は、「教育の道は、家庭の教えで芽を出し、学校の教えで花が咲き、世間の教えで実がなる」三者による共育の基盤形成をもくろむ。</p> <p>学校運営協議会の位置づけから見た特徴は、協議会は好調のよき理解者であり、そして学校の応援・支援団、家庭・地域がそれぞれの役割を担い、協働しながら相互に責任を果たす協働と責任分担方式である。</p> <p>『コミュニティ・スクールの取り組みで広がる魅力』</p> <p><u>子どもにとっての魅力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学びや体験活動が充実 ・自己肯定感や他人を思いやる心が育つ ・地域の担い手としての自覚が高まる <p><u>教職員にとっての魅力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の理解と協力を得た学校運営が実現 ・地域人材を活用した教育活動の充実 <p><u>保護者にとっての魅力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で子供たちが育てられているという安心感 ・保護者同士や地域の人々との人間関係が構築 <p><u>地域の人々にとっての魅力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経験を活かすことで生きがいや自己有用感につながる ・学校が社会的につながり、地域のよりどころとなる ・学校を中心とした地域ネットワークが形成される <p>是非とも、本市に於いて只今進めている学校のほか、全学校へ取り組まれますよう進めていかなければならないと感じました</p>

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・武雄市議会の見える化について
報告者・川股洋一
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>武雄市は、佐賀県の西南部に位置し東西 19.4 km、南北 18.4 km、面積 195.40 km²の杵藤地区広域市町村圏域の中心都市であり、市の北端八幡岳に源を置く複数の河川により肥沃な盆地を形成し白石平野と連なり穀倉地帯となっております。</p> <p>人口は 16,932 世帯 49,062 人であります。</p> <p>議員定数は 20 名現員数 20 名本年 4 月に選挙がありました。</p> <p>議会の見える化の先進地事例として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、 CATV の活用 2、 一般質問モニターテレビ活用 3、 PC 機器類議場持ち込み可能 4、 文字通訳配信 <p>が挙げられます。</p> <p>CATV は、昭和 54 年難視聴地域解消のため設立され、議会放送は昭和 59 年に開始されました。視聴地域全域加入率は 99, 9%であり 34 年の歴史があり議会への市民の関心は高く一般質問者や内容、質問順序の問い合わせが多いとの事です。</p> <p>モニターテレビは、議員の一般質問の質問及び執行部の答弁に使用し平成 24 年 3 月議会より開始された。</p> <p>従前から一般質問でパネル使用を許可していた事で作成費用や作製時間が問題となり平成 23 年 8 月の子ども議会でプロジェクターを執行部の答弁用に使った事からパネルの補完として電子黒板の検討やモニター・パソコン・ipad の使用を決定した。</p> <p>モニター導入経費は 1,898, 190 円であり市民からは、CATV で顔が見える、モニターで主張・政策がわかりやすく関心が高まるとの事です。</p> <p>PC 持ち込みについては、議場内庁内 LAN、議場内 Wi-Fi 環境整備で 1,060,500 円の経費が掛かっておりました、文字通訳配信については、全庁内で FACEBOOK を活用しグループ通話を使い職員等に連絡を行い外出中でも連絡が確認できる。また、E-ミミセンターを経由し議会の同時通訳を文字にて配信しておりました。恵庭市が取り組んでいる ICT 化の先進事例として非常に参考になったと考えます。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・基地・駐屯地と地域の共生について
報告者・川股洋一
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>佐世保市は長崎県北部地方にあり、長崎県では長崎市に次いで 2 番目の中心都市であり九州では 9 番目の 25 万人の人口を有し県庁所在地ではない。国から中核都市、保健所政令市の指定を受けている。</p> <p>佐世保市に所在する基地の概要は、</p> <p>米海軍佐世保基地</p> <p>米軍の指揮下にあり、米海軍の艦隊基地隊として部隊編成されている。軍人・軍属・家族合計 6,476 人米軍基地関係日本人従業員数 1,718 人である</p> <p>海上自衛隊</p> <p>日本の南西方面の広大な海域の防衛・警備並びに自衛艦隊等に対する後方支援を任務とし、日本海、東シナ海、太平洋にまたがり西南諸島から台湾までの領海に至る。</p> <p>隊員数は約 5、000 人である。</p> <p>陸上自衛隊水陸機動団（相浦駐屯地）</p> <p>相浦駐屯地に所在する水陸機動団は、陸上自衛隊で唯一水陸両用作戦に特化した部隊であり、平成 30 年 3 月 27 日に編成され島しょへの侵攻に対し、速やかに上陸・奪回・確保をするための本格的な水陸両用作戦能力を整備するため新編された。</p> <p>相浦駐屯地隊員数 2,100 人である。</p> <p>防衛施設関連工事等に係る地元企業の受注機会の拡大について</p> <p>国への要望活動を行っており、特に政府施策に関する重点要望の 1 つとして防衛関連施設関係工事に係る市内企業の受注拡大の要請を市長、議長連名にて提出し、合わせて基地対策特別委員会の要望としても委員長、議長連名で要望している。</p> <p>また、佐世保地区の場合企業の（全省庁共通）の条件を、「C」・「D」（中小事業者）に限定し、入札参加の地域条件を「九州、沖縄」に限定している。</p> <p>小額随意契約（160 万円以下物品・100 万円以下役務）においてはオープンカウンター方式を採用している。</p> <p>その他、自衛隊、米海軍による地元交流・イベントへの協力も積極的であり護衛艦カレーグランプリではそれぞれの船の特徴あるカレーライスを競い合い優秀賞には商品化販売をし基地と市民が一緒になり盛り上げている。</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・コミュニティースクールについて
報告者・川股洋一
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>春日市のコミュニティースクールは、学校の運営に地域の方々の声を生かすとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たしながら、共育（共に育てる）を進める新しい取り組みであります。</p> <p>この制度により子供たちが育ち、地域の基盤もつくられて行きます。</p> <p>春日市の小中学校は、平成 17 年度に春日北小学校、日の出小学校、春日北中学校に導入したのを皮切りに順次導入が進み、平成 22 年 4 月から全ての小中学校に導入されました。</p> <p>春日市の CS（コミュニティースクール）の大きな特徴は、「協働・責任分担」方式で保護者などの意見を踏まえ、地域・保護者とともに信頼される学校づくりに努めており、校長のリーダーシップのもと、学校運営協議会、地域が学校を支える応援団となり、それぞれが役割を担い、協働しながら相互に責任を果たす「協働・責任分担」方式による CS を展開しています。</p> <p>・「実働組織」</p> <p>具体的な活動組織を置き、関係者の連携により実践に努めています。</p> <p>学校運営協議会で話し合い決定したことを、実践しなければ効果は上がりません。そのため、各学校では、その推進部となる実働組織を置いています。</p> <p>委員は、学校運営協議会委員、教職員代表、保護者代表、地域代表、教育委員会代表などで構成しています。</p> <p>「学校・地域。家庭双方向の連携による豊かな子供の育成」</p> <p>・地域に貢献する教育活動</p> <p>ボランティア隊が夏祭りへの参加をしたり、子供と地域の人が和菓子づくりをしたり、清掃作業などの活動を行っています。</p> <p>・「子供を見守る・育てる・地域活動」</p> <p>見守り隊による登下校の安全確保や、6 中学校の生徒会サミット、地域と共に行う挨拶ネットワーク、子供が活動する夏祭り（司会や企画の参加等）</p> <p>・家庭・地域と共に学ぶ学習活動</p> <p>健康カレンダー、健康ウォークなどによる健康づくり、地域と一緒にふれ合い合同運動会、ふれあいフェスタ、夏休み公民館学習、「共学」授業、安全マップづくりによる楽しい登下校を行っている。</p> <p>・ボランティア活動が活躍する教育活動</p> <p>ゲストティーチャー（昔遊び、野菜作り、読み聞かせ、教科指導、クラブ、部活動の指導など）</p> <p>・家庭学習。生活習慣の形成を目指す取り組み</p>

家庭学習の習慣化を図る「学問のすすめ運動」、基本的生活の習慣化を図る「早寝、早起き、朝ご飯」学校と家庭の架け橋「〇〇っこ」ノート

・開かれた学校評価などの取り組み

自己評価と学校関係者評価の実施と公開、学校からの情報公開、学校改善を進める教育モニター等行っています。

これらの成果として

「学問のすすめ運動」等による家庭学習の習慣化により基礎的・基本的な学力が身につけてきている。

子供の地域に対する帰属意識が高まり、地域・郷土に貢献しようという地域愛・郷土愛が高まっている。

授業や行事、教育環境整備などにおいて、保護者や地域住民による学習支援が進んでいる。

学校支援を通して、学校と保護者、地域住民との相互交流が進み、保護者、住民の学校に対する当事者意識の高まり「おらが学校」

学校による積極的な情報発信により学校理解が深まり、学校を支える地域基盤づくりにつながっている。

学校・家庭・地域の三者連携により、「共育」活動が充実し、学校・家庭・地域の教育力が向上してきている。

春日市の素晴らしい取り組みとその成果について大変感銘を受けました。

恵庭市にどのように反映できるか考えてみたいと思います。

かなり島松地区の教育環境に類似している所も多く感じました、恵庭市が全小中学校にCSを導入するにあたり各校区の地域性に十分留意し検討する必要がありますと考えます。

今後コミュニティースクールがその効果を発揮するためには、導入の目的、仕組、内容等を地域の方々に十分理解していただくことが重要であると思われました。

視察研修先・佐賀県武雄市役所
視察研修項目・「市議会の見える化」事業について
報告者・小橋 薫
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>武雄市の「市議会の見える化」は4つの特徴が紹介された。</p> <p>1. CATV の活用</p> <p>昭和 59 年から議会放送が開始されている。平成 18 年 3 月にはケーブルテレビ会社は 3 社と推移している。平成 21 年 3 月末には、視聴地域全域加入率 92.83% となっている。もともと、地上波電波障害が全域に渡っていることからケーブル TV 化が進んだと聞いている。したがってこのような状況が確立されてきていると考えられる。</p> <p>議会中継に対する市民の反応に関しては、33 年の歴史・市民の関心は高く、一般質問の質問者、質問内容、質問順序等の問い合わせが多いとの説明である。</p> <p>2. 一般質問モニターテレビ</p> <p>実際の議場での手法では平成 24 年 3 月定例会より、議員の一般質問及び執行部の答弁に議場内でモニターを使用することで、それまで活用していたパネルの作成費用や時間を節約する効果が現れている。また、質問内容やことばが明確になっている成果がみられる。以上のことから、CATA 放映で、顔が見える、声が聞こえる。モニター導入で、主張・政策がわかりやすく関心が高まった成果が見受けられる。</p> <p>3. PC 類機器持ち込み</p> <p>平成 24 年 12 月定例会より PC 機器の議場内持ち込みを開始している。議場内庁内 LAN や電源工事には約 100 万円の費用をかけているが的確な情報とリアルタイムな社会情報などが把握でき、効果的な議論や討論がされている状況である。</p> <p>4. 文字通訳配信</p> <p>発言言葉が文字としてモニターに表示されるサービスも行われている。これに関しては全国的にも例がないと記憶している。素晴らしい取り組みである。また、フェイスブック活用も先進的な取り組みと理解している。</p> <p>武雄市の取り組みには費用面(導入費・ランニングコスト等)においても決して安価ではないと考える。本市は議会中継は実施している。しかし、モニターや文字通訳に至っては未導入である。それぞれの自治体の財政面等に合った改革が必要であろう。いかに市民の皆様に関心を持って頂き、出来るところからの改革が何であるのかを考えさせられたところである。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市役所・海上自衛隊佐世保基地現地調査
視察研修項目・「基地・駐屯地と地域の共生」事業について
報告者・小橋 薫
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>佐世保市役所基地政策局の組織構図をもとに業務内容の説明をうける。本市の基地防災課の業務内容を数倍の量があると感じたところである。やはり、旧海軍及び米軍基地という歴史背景から伺えるのは基地依存が高くまた、それなりの恩恵が伺える。また、自衛隊・米海軍主要協力団体等も数多くあり約 6,370 名余の方々関わっている。経済面において防衛省受注状況については、佐世保地区における九州防衛局発注工事については地元受注率は約 50%を占めている状況は高い方と感じている。また、海上自衛隊佐世保地方総監部の市内企業受注譲許は、オープンカウンター方式が平成 26 年度後半から導入されたことで平成 29 年度は約 82%と高受注率を占めている。これは、北海道防衛局も物品に関してはすでに実施をしているところです。北海道防衛局のオープンカウンター方式の説明として「オープンカウンター方式とは、随意契約において、見積りを徴する相手方を特定することなく、見積合わせへの参加を希望する者から見積書の提出を受け、見積合わせを実施し、契約の相手方を決定する方式です。」とあります。本市市内業者に関して上記の条件にみあ合う企業数が何社あるのか調査が必要と感じる。また、工事に関してはカウンター方式が見受けられないのもさらに調査が必要である。</p> <p>基地・駐屯地の経済効果も大きいものがある。隊員及び家族だけで約 2 万人近く考えられる地元経済及び税収効果も多く基地の町としての機能は十分発揮されている。市民意識も共存共栄の意識も高くさらに発展されて行くことと感じる。本市においては同じく共存共栄の立場から、今後は体制維持・強化はもとより、経済面(受注確保)に邁進しなければならないと痛感した。</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・「コミュニティー・スクール」事業について
報告者・小橋 薫
<p>＊議員個々の考察と見解＊</p> <p>平成 16 年 9 月に教育改革国民会議の報告を基に創設された制度を春日市では平成 17 年に 3 校のスクールをスタートさせている背景がある。いち早く取り組むことにより学校・地域が一体化となりそれぞれ役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組むことにより達成感が味わえるとある。ここまで来るには 13 年間という長い取り組みがあつてのことと痛感する。コミュニティースクールには 5 つの特徴がしめされている。具体的特徴①目標から見る②学校運営協議会の位置づけから見る③推進組織の位置から見る④教育課程・各種連携・学校環境から見る⑤学校経営・運営範囲から見る</p> <p>とある。①目標から見た特徴「双方向の関係構築による共育」では家庭・地域からの学校への支援活動。家庭・地域・学校の三者による協働活動。学校から地域への貢献活動とある。②学校運営協議会の位置づけから見た特徴「協働・責任分担方式の学校運営協議会」では校長のよき理解者、学校応援・支援団学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、協働しながら相互に責任を果たす方式とある。③推進組織から位置づけから見た特徴「実働推進組織の設置」では学校運営協議会で協議・承認された内容を課題ごとに具現化・具現化していく実働推進組織の設置とある。A タイプー合同部会組織(小 9・中 3 校)学校・家庭・地域の三者協働を強調。B タイプー三部会組織タイプ(小 1 校)学校、家庭、地域の各役割を強調。C タイプー学校支援組織タイプ(小 2・中 3 校)地域、家庭等による学校支援を強調。このような様々な特徴を実践することによりより一層の推進が測れることに多きな意義がある。④教育過程・取り組み、学校環境から見た特徴のその 1「社会に開かれた教育課程、各種連携」その 2「地域情報のある学校環境」と多様な取り組みがこれからの本市のコミュニティースクールに求められることとなる。学校教育法改正に伴い小学校では平成 32 年、中学校では平成 33 年からそれぞれ対応しなければならない。本年を含め移行期間中にどのような対応及び具現化が試されることとなる。この春日市の取り組みを参考に推進する事も一つの手法と考える。重要な「社会に開かれた学校」という課題をクリアしていく事は大変重要なポイントであろう。本市教育委員会、学校関係者に期待するところである。</p>

視察研修先・佐賀県武雄市
視察研修項目・市議会の見える化について
報告者・鷲田政博
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>「見える化」を調べると、共通認識を持つための手段、手法のようであるが、「透明性」だとか「ありのまま」という認識で私は使っていたように思える。少なからず私が議会人となった7年前から議会改革特別委員会が存在し、「どうすれば市民の皆様、より議会を理解してもらえるか」と言った事が話し合われ、未だに解決していない。他の議会も同様で同じことが課題となっている。とは言え、今回の視察先である武雄市においても統計的にこのことを集計しておらず、議会中継や同時字幕などケーブルテレビやフェイスブックを活用した見える化による効果を認めるとしている。では武雄市における見える化の目的は、市民目線で何を伝えるべきか。市民が主役の政治である事。そしてこの改革には終わりが無いということであった。やはりそう結論づけることになるのであろう。</p> <p>当市が行っている「見える化」は、他市と比較しても先進的であると思われる。この視察報告書や政務活動費の領収書が恵庭市のHPから確認できるようになったことや以前から実施していた議会中継など先輩議員の皆様が市民の皆様、どうすればより議会を理解してもらえるかを実践してきた結果であると思っています。これからも他市における手段・手法をできる限り取入れる努力を重ねていく事、そして議論を深め、スピード感を高めるためにも目的を明確化する事を大事にしていきたいと思っています。</p> <p>今回の研修に対し説明いただきました武雄市職員の方々に感謝を申し上げます。</p>

視察研修先・長崎県佐世保市
視察研修項目・基地、駐屯地と地域の共生および防衛施設等視察について
報告者・鷲田政博
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>佐世保市は旧海軍の四軍港の一つとして鎮守府がおかれ、現在も海上自衛隊や在日米軍の基地を所在しています。旧軍港があったことから旧軍港市転換法の適用を市民が受入れ、平和産業港湾都市に変換し、平和日本実現の理想達成に寄与する目的に沿ったまちづくりが実現できているものと考えます。</p> <p>佐世保市における自衛隊や米軍との関係について市民意識は「歴史的背景からも親近感が強い」と思われる。とのことであった。また、所在することによる効果についてなどについて本市が今後、より駐屯地が所在するまちとして良好な関係を築いていくためのヒントをいただいた。</p> <p>また、防衛施設等視察においては海上自衛隊佐世保地方総監である菊地海将からの挨拶をいただき、護衛艦ありあけなどの視察を通じ、海上自衛隊についての理解を深めることができました。</p> <p>更に市議会議長会基地協議会の縁で佐世保議会の防衛議員連盟の方数名との意見交換会の場もありました。</p> <p>この視察を通じ、米国との関係、そして日本国の自立について肌で感じる機会となりました。</p> <p>今回の視察研修に対し、市岡議長には研修の場にも説明者と共に同席し数多くの事をご教授いただき感謝いたします。また、説明いただいた佐世保市職員の方々、意見交換していただいた防衛議員連盟の議員の方々にも感謝いたします。更には視察させていただきました海上自衛隊基地において説明や案内していただきました菊地海将をはじめとする自衛官の方々にも感謝いたします。</p>

視察研修先・福岡県春日市
視察研修項目・コミュニティ・スクール事業について
報告者・鷲田政博
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>今回視察に伺った福岡県春日市は、平成 25 年の総務文教常任委員会の視察において同様の研修項目で伺っている。</p> <p>5 年前、当時は文科省もやっとコミュニティ・スクール（学校運営協議会）について設置数目標などを定め始め、全国に先駆けいくつかの実践校を作り、その評価として平成 27 年 12 月に中央教育審議会から「新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が示され、学校運営協議会の設置の努力義務化やその役割の充実などを内容とした「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正なされ平成 29 年 4 月 1 日より施行されています。</p> <p>本市においても 将来的に全小中学校に設置するとしています。私は以前の一般質問において、「文科省では学校運営協議会の主な役割として、1. 校長が作成する学校運営に基本方針を承認する。2. 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる。3. 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。と 3 項目が挙げられているが、恵庭市が各校に設置しようとする学校運営協議会の役割は」との質問に、「3 項目の内 1 つの役割を果たしていれば良く、1. のみと考えている。」との答弁であったと記憶しています。まだ、法律が改正される前であったこともあり、慎重な答えであったと今も思っています。時間はかかるのかもしれませんが文科省で掲げた 3 項目は地域が真剣に学校運営に携わるためにどれも重要なことであり、最終的には学校運營業議会の役割とすべきであると考えています。今回伺った春日市においては、学校と地域が対等な立場で課題に対して協働によって解決していく事を基本としているのだと強く感じました。また、協議会から学校等への意見についてはプラスの意見が多いとのことでした。このことも対等だからこそだと感じました。</p> <p>初めてやることには強力な推進力と関係者の理解が必要です。特に行政が行う事は失敗してはいけないとか継続性が必要だとの考えが働き、中々市民が期待するような形になりにくいと考えています。社会構造が変化してしまった今だからこそ子供の学び場である学校を中心とした地域コミュニティの再構築が必要だと考えます。</p> <p>今回の研修に対し説明いただきました春日市職員の方々に感謝を申し上げます。</p>